



TITLE:

ケインズの「一般理論」に就いて

AUTHOR(S):

柴田, 敬

---

CITATION:

柴田, 敬. ケインズの「一般理論」に就いて. 経済論叢 1939, 48(4): 625-645

ISSUE DATE:

1939-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131234>

RIGHT:

經濟叢論 每月一日發行  
第四十八卷第四號 昭和十四年四月一日發行  
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第四號

昭和十四年四月

(禁轉載)

## 論叢

絕對價格の問題……………文學博士 高田保馬  
マカロツクの戦後恐慌論……………經濟學博士 谷口吉彦  
ケインズの「一般理論」に就いて……………經濟學博士 柴田敬

## 時論

日滿支の農業調整……………經濟學博士 八木芳之助

## 研究

時局下の賃銀統制……………經濟學士 大塚一朗  
日本資本主義の性質に就て……………經濟學士 堀江保藏  
日本再保險市場の構成……………經濟學士 佐波宣平

## 說苑

北支平原の土壤……………經濟學士 菊田太郎

## 附錄

彙報  
外國雜誌論題

# ケインズの「一般理論」に就いて

柴 田 敬

## 一 序

資本主義が其の殘忍なる矛盾を餘りにもまざまざと露はしはじめてからもう相當の年月が經つのであるが、其の矛盾を克伏して資本主義を延命せしめる事は出来ないものであらうか。と言ふ問題は、それが利益關係上乃至慣習上資本主義に愛着を持てる人々によつて問題にされてゐるであらう事は今更指摘するまでもない事であるが、最近では、所謂進歩的と考へられた人々によつても眞剣に問題にされて來たやうである。

一昨々年の事である。私は米國劍橋に遊んで、其の地の優秀なる青年學徒の間に澎湃として共產主義思想運動が起つて恰も大正の終り頃から昭和の初め頃の我が國の狀態を彷彿せしめるものがあつたのを見て驚かされたのであるが、其の年の秋頃からケインズ研究熱が次第に右の運動に浸蝕して行つて明敏なる指導者達が次第に轉向して行くのを見て再び驚かされたのである。惟ふにナチス的ファッショ的な資本主義變革をはじめから恐怖し嫌惡し蛇蝎視したる彼等は、餘りにも矛盾多き資本主義よりの逃げ場を専ら共產主義に求めようとしたのであるが、一方ではケインズ説<sup>1)</sup>の美しき論理の力によつて魅惑され、他方ではソ聯の肅黨の嵐によつて共產主義に就いても恐怖と幻滅とを抱きはじめていたのである。此の傾向はソ聯の肅黨の嵐が激しくなればなるほど又其の殘忍さと底知れぬ矛盾の姿とが甚だしくなればなるほど強められたであらう。(同様な學徒の動きは英國に於いても私の屢々目撃したる所である。)

斯うした學界の動きに關して先月の事私は極めて興味のある便りを米國に在る一友人から貰つたのである。それによると、私の在米中したしく談じた事のあるそれ等のケインズ研究指導者達が一緒になつて昨年十一月頃 *An Economic Program for American Democracy* と言ふ百頁足らずの小冊子をヴァンガード社から出版した由である。それは、一昨年の十月から昨年の六

1) John Maynard Keynes: The General Theory of Employment Interest and Money, 1936.

月にかけて持たれた特別演習の結實であり、著者は殆んど全部はたち臺の小壯學徒でハーヴァート關係者であり、内容は驚く程平易な常識語で米國の進歩主義者の經濟的綱領を提起して居り、Private enterprise, left to its own devices, is no longer capable of achieving anything approaching full employment of our human and material resources と言ふ事——それは一九二九年の恐慌を通じて成熟したものと考へられてゐる——が其の基礎的命題とでも言ふべきものであり、その對抗策としては、ローズガルトのニューディールを更に擴張する事、即ち、公債發行で資金を得てどしどし公共事業を起す一方、社會保障法を擴大する事より外にはない、と言ふのであるらしい。其の小冊子は逸早く John T. Flynn (金融評論家として有名) の注意する所となり、同氏の擔當してゐる新聞欄(廣く全國的に再掲載される)に極めて好意的に紹介され、續いて New Republic でも問題にされた由であり、政府企業之故に私企業は萎縮したと言ふ説や政府企業は一時的の誘ひ水に過ぎないと云ふ説やも對立的に説へられ、また他の面からは、公債とする資金調達に利子を徒らに銀行に儲けさせるとか公債利子が租税から支辨される限り消費擴大を妨げるとかの説も對立的に説へられて居るらしいのである。殊に面白い事には、右の小冊子よりも先に、人も知る英國の共產黨の理論的指導家 John Strachey が Hope in America と言ふ小著で、遊休人力・資源を動かす爲に政府は貨幣を創造せよ、と勸告してゐる由である。

右の便りを手にして私は右の思想を吟味して見度く思つたのであるが、右に引合ひに出された何れの資料をも今のところ入手し得ないのである。併しながら、顧みるに、昨年十一月に出版されたと言ふ其の小冊子の著者達の多くは、私の在米中ケインズ研究熱を煽つてゐた指導者達であるか乃至は其の當時は反對派の指導者であつて其後轉向を傳へられた人である。して見れば、其の理論的根據は、たとへ多少は相違してゐやうとも、ケインズ説とさして異なるものではあるまい。して見れば、ケインズ説を此の際さうした觀點から吟味し直すのも一つの意味を有し得るであらう。私は斯く考へて此の小論をものするのである。

ケインズ説に關しては、私はこれまで二三回筆を執つた事があるのであるが、色々な事情で不充分にしか書けなかつた所もあるし、又後になつて自分の誤謬を發見した所もある。さうしたものを多少補ふと言ふ事も、此の小論の目ざしてゐる所である。

## 二 ケインズの「一般理論」

ケインズは「一般理論」に於いて要するに次の如き事を述べてゐるのである。

技術・資源及び（企業者に非ざる者によつて供給される）生産要素の價格が一定の状態にある場合に雇傭量が増加され得る爲には社會的總生産額が増加されねばならないし、社會的總生産額が増加され得る爲には社會的總需要額が増加されねばならない。所が、社會的總需要額の一構成部分である處の社會的消費財需要額は社會的總需要額の増加に連れて増加するものではあるが、其の増加の程度は社會的總需要額の増加の程度には及び得ないのでのみならず社會的總需要額の増加に連れて相對的に益々減じて來る。従つて、社會的總需要額が増加され得る爲には社會的總需要額の他の構成部分である處の社會的資本財需要額が絕對的にも相對的にも増加されねばならない。所が、社會的資本財需要額は資本財に投下される資本の利廻りが其の資本額の變化に連れて如何に變化するかと言ふ事と資本供給に際して要求される利率が何程であるかと言ふ事とによつてきまるものであり、資本財に投下される資本の利廻りは其の資本の額の増加に連れて低下するものである。従つて、社會的資本財需要額が増加され得る爲には利率が低下されねばならない。所が、利率は公衆がそれを他に用うれば何等かの利率で利殖し得るとしてもさうしないで手許に保有しようとする所の貨幣量が其の可能的利殖の利率の變化に連れて如何に變化するかと言ふ事と何程の貨幣量が銀行によつて公衆に供給されるかと言ふ事とによつてきまるものであり、他に用うれば何等かの利率で利殖し得るとしてもさうしないで公衆が敢えて其の手許に保有しようとする所の貨幣量は其の可能的利殖の利率が低ければ低いほど大である。従つて、利率が低下され得る爲には公衆に對する銀行の貨幣供給量が増加されねばならない。即ち推論の絲を逆に手繰つて見るならば、公衆に對する銀行の貨幣供給量が増加されるならば利率が低下し、利率が低下すれば社會的資本財需要額が増加し、社會的資本財需要額が増

加すれば社會的總需要額・従つて社會的總生産額が増加し、社會的總生産額が増加すれば雇傭量が増加する筈である。乍併雇傭量が増加すると勞働の限界生産力・従つて實質勞賃が低下する。従つて、若し銀行の供給する貨幣の量の増加しない場合に於ける雇傭量に照應する所の實質勞賃以下に實質勞賃が下る限り如何なる求職者も雇つて貰はふとしないのであるならば、公衆に對する銀行の貨幣供給量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめる事は不可能である。併しながら、世間には、從來の貨幣勞賃で雇つて呉れる人さへあるならば實質勞賃はたとへ從來のよりも低からうとも雇つて貰ひ度い、と思つてゐる處の求職者が澤山あるのである。だから、それ以上に實質勞賃が低下する限りたとへ從來の貨幣勞賃で雇つて呉れる人があつても最早どの求職者も雇つて貰はふとしないと言ふやうになるまで實質勞賃が低下するまでは、公衆に對する銀行の貨幣供給量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめる事が出来るのである。尤も右の事が行はれ得る爲には資本財に投下される資本の利廻りが餘り低くなつてゐない事を要する。何となれば、若しそれが餘りに低くなつてゐるとするならば、公衆に對する銀行の貨幣供給量を増加して利率を如何に引下げて見た所でそれに追付く事は非常に困難であり、従つて、社會的資本財需要額、したがつて社會的總需要額、したがつて社會的總生産額、したがつて雇傭量を増加せしめる事も非常に困難であるから。だから斯くの如き事情の下に於いては政府は、一方では公共事業を擴張しそれに對して投下される資本の利廻りに關する市中の見解に拘泥する事なく資本財を需要し以つて社會的資本財需要額を増加せしめ、他方では社會的總需要額の中に占める社會的消費財需要額の割合を増加せしめる如き諸々の政策を採らねばならぬ。

ケインズの「一般理論」は要するに右の如き事を述べてゐるのである。我々はこれから直ちに此の理論の吟味に進んでもよいわけであるが、實は、ケインズは右の理論を右に於けるとは異つた概念を用ゐて展開してゐるのである。従つて我々は右の理論をケインズ自身の用ゐたる概念を用ゐて展開し直して置いた方がよいであらう。

我々は右に於いて社會的總需要額乃至社會的總生産額、社會的資本財需要額（乃至社會的資本財生産額）、及び、社會的消費財需要額（乃至社會的消費財生産額）なる概念を用ゐたのであるが、ケインズは、考察の對象となつてゐる所の何等かの一定の期間の期首に存在してゐた所の資本財の理念的總價格（それは企業家が適當と認める費用を支出して其の資本財を維持し改善する場合に其の資本財が期末に於いて持ち得るであらう所の總價格から其の維持改善費を差引く事に依つて達せられる）と其の期間中に購買せられたる資本財の總價格との合計から其の期末に存在してゐる所の資本財の總價格を差引きたる殘額を「使用者費用」と呼び、社會的總生産額より使用者費用を差引きたる殘額を「經常生産物の價值」乃至「全所得」<sup>4)</sup>、社會的資本財需要額より使用者費用を差引きたる殘額を「投資」と呼び、又、社會的消費財需要額を「消費」と呼び、之等の概念の方を用ゐるのである。ケインズは更に、企業者に非ざる者に依つて供給される生産要素の價格（貨幣勞賃も其の一つである）を「要素費用」<sup>7)</sup>、全所得の源泉たる消費が全所得の變化に連れて如何に變化するかを「社會の消費性向」<sup>3)</sup>、資本財に投下される資本の利廻りを「資本の限界效率」<sup>9)</sup>、それを他に用ゐれば何等かの利率で利殖し得るとしてもさうしないで公衆が手許に保有しようとする處の貨幣の量が其の可能的利殖の利率の變化に連れて如何に變化するかを「流動性嗜好」<sup>10)</sup>、從來の貨幣勞賃で雇つて呉れる人さへあるならばたとへ從來よりも低い實質勞賃であらうとも雇つて貰ひ度いと思つてゐる所の求職者を「不本意的失

2) ibid. p. 53.  
3) ibid. p. 63.  
4) ibid. pp. 23-24, pp. 53-54.  
5) ibid. pp. 62-63.  
6) ibid. p. 62.

業者」<sup>11)</sup>と呼んでゐる。従つて、右の理論は次の如く表現される事になる。

技術、資源及び要素費用が一定の状態にある場合に雇傭量が増加され得る爲には、全所得が増加されねばならない。<sup>12)</sup> 所が、社會の消費性向上、全所得の源泉の一つである所の消費は全所得の増加に連れて増加するものではない。<sup>13)</sup> あるが、其の増加の程度は全所得の増加の程度に及び得ないのみならず全所得の増加に連れて相對的に益々減じて來る。<sup>14)</sup> 従つて、一定の消費性向の下に於いて全所得が増加され得る爲には全所得の源泉の他の一つである處の投資が絕對的にも相對的にも増加されねばならない。<sup>15)</sup> 所が、投資は資本の限界效率が投資の増加に連れて如何に變化するかと言ふ事と利率とによつてきまるものであり、<sup>16)</sup> 資本の限界效率は投資の増加に連れて低下するものである。<sup>16)</sup> 従つて、資本の限界效率函數が一定である場合に投資が増加され得る爲には、利率が低下されねばならない。<sup>17)</sup> 所が利率は公衆の流動性嗜好と銀行の現金造出量とによつてきまるものであり、<sup>17)</sup> 他に用うれば何等かの利率で利殖し得るとしてもさうしないで公衆が敢へて其の手許に保有しようとする所の貨幣の量は流動性嗜好上其の可能的利殖の利率が低ければ低いほど大である。<sup>18)</sup> 従つて、一定の流動性嗜好の下に於いて利率が低下され得る爲には銀行の貨幣供給量が増加されねばならない。即ち、いま推理の過程を逆に辿つて見るならば、流動性嗜好が一定である限り銀行の貨幣供給量の増加は利率の低下を伴ひ、資本の限界效率函數が一定である限り利率の低下は投資の増加を伴ひ、社會の消費性向が一定である限り投資の増加は全所得の増加を伴ひ、技術・資源及び要素費用が一定の状態にある限り全所得の増加は雇傭量の増加を伴ふ筈である。所が、雇傭量が増加すると勞働の限界生産力・従つて實質勞賃が低下する。<sup>19)</sup> 従つて、若し銀行の供給する貨幣量の増加しない場合に於ける雇傭量に照

7) *ibid.* p. 23, p. 53.

8) *ibid.* p. 90. 嚴密に言へば、全所得を貨幣勞賃にて除したる商の變化につれて、消費を貨幣勞賃にて除したる商が、如何に變化するかを意味する、と規定されてゐるのであるが、結局同じ事である。即ち、いま全所得を  $Y$ 、消費を  $C$ 、貨幣勞賃を  $W$ 、社會の消費性向を示す函數を  $x$ 、とすれば、社會の消費性向



應する所の實質勞賃以下に實質勞賃が下る限り如何なる求職者も雇つて貰はふとしないのであるならば、銀行の貨幣造出量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめる事は不可能である。併しながら世間には現に澤山の不本意的失業者が居るのである。<sup>30)</sup>だから充分に實質勞賃が引下げられてもはや不本意的失業者が存在しないと言ふ程度に達するまでは、公衆に對する銀行の貨幣供給量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめる事が出来るのである。尤も右の事が行はれ得る爲には資本の限界效率が餘り低くなつてゐない事を要する。何となれば、若しそれが餘り低くなつてゐるとするならば、公衆に對する銀行の貨幣供給量を如何に増加し以つて利率を如何に引下げて見た所で資本の限界效率の低下に追付く事は非常に困難であり従つて、投資、したがつて全所得、したがつて雇傭量を増加せしめる事も非常に困難であるから。だから斯くの如き事情の下に於いては政府は、一方では公共事業を擴張し以つて資本の限界效率に拘泥する事なく投資を増加し、<sup>32)</sup>他方では消費を奨励しなければならぬ。

以上に於いて我々はケインズの一般理論をケインズの概念を用ゐて要約したのである。實を言ふと、右はまだ充分な意味に於いてケインズの表現とは言ひ得ないのであり、充分にケインズ化する爲には全所得、投資、社會の消費性向、流動性嗜好等の諸概念を、右に於けるが如く貨幣を單位として表現されるものとする事なく、貨幣勞賃を單位として即ちケインズの所謂勞賃單位に於いて表現されるものとしなければならぬ。併しながら、それは實質的にさして重要でないと考へられるので、我々は此の點に拘泥する事なく、これから直ちに彼の理論の吟味に進むであらう。

はケインズに依れば、 $(C/W) = x (Y/W)$  乃至は  $C = W \cdot x (Y/W)$  として規定されるが、それは結局  $C = x(Y)$  となるのであるから。

- 9) ibid. p. 135-136.
- 10) ibid. pp. 168.
- 11) ibid. p. 15.

## 三 資本主義の矛盾

元來ケインズの説には一貫した一つの思想が流れてゐる。之を比喩的に言へば、資本主義に關して存する所の矛盾は、要するにカネの不如意に起因するものであり、カネで解決のつくものである、と言ふのが即ちそれである。

例へば一九二三年に發表せられたる *A Tract on Monetary Reform* の序文には、「其等の(資本主義の)仕組は人性に適合せるものであるが故に非常に優れたるものである。……けれども其等の仕組は、健全な尺度と考へられてゐる所の貨幣が若し信頼出來ないとするならば、満足に其の機能を發揮し得ない。失業、労働者の生活不安、見當外れ、不測の貯蓄喪失、一部の人々・投機者・暴利商人などの餘分な偶然的利得——之等のものは殆んどすべて價值本位の不安定なる事より生ずる。……(生産費の中には普通に考へられてゐるものの外に更に、危険負擔に對する報酬が入つてゐる)。所が此の危険負擔に對する報酬と言ふ費用因子は、生産費のうち最も大きく而も恐らく最も避け易いであらう所のものの一つである。此の危険と言ふ因子は、價值本位の不安定なる事に依つて非常に擴大されてゐる。そこで通貨改革は……(價值本位の安定を實現せんとするものである)」と述べられてゐるし、一九三〇年に發表せられたる *A Treatise on Money* に於ては、「一九三〇年の世界恐慌の……根本原因は……(自然利率に比して)市場利率の高い事(に因つて物價の下落した事)に在る……(従つて)、完全な又持續的な回復(の爲には)……英蘭銀行と聯邦準備局とは彼等の組合銀行に壓力を加へて……組合銀行の預金利率を甚

12) *ibid.* p. 27, 尤も其處では、「雇傭量が増加する場合には全實質所得は増加する」と規定されてゐる。

13) *ibid.* p. 27, p. 96.

14) *ibid.* p. 31.

15) *ibid.* pp. 27-28.

だ低い數字、例へば1/2パーセントまで引下げしめねばならぬ<sup>24)</sup>と述べられてゐるのである。

資本主義殊に獨占資本主義に内在する矛盾の多くを看過しつゝ、現存經濟組織の矛盾をそのカネの不如意としての現象のみに着目して問題にする、と言ふ此の態度は、彼の「一般理論」をも貫いてゐるのである。以下に於いてこれを瞭かにしよう。

前節に於いて紹介したる如く、「一般理論」は先づ、技術・資源及び要素費用等の状態を既に與へられたるものとして考へそれを基礎として全所得と雇傭量との間の函數關係を規定してゐる。從つて其處では雇傭量は全所得と常に同一方向に變化するものであるかの如く考へられてゐるのである。如何にも彼は所謂雇傭函數——勞賃單位で言ひ表はされたる全所得の變化につれて雇傭量が如何に變化するかを示す所の——を説明するに際して、増加したる需要が比較的多くの勞働力を要する生産物に向けられる場合には然らざる場合よりも雇傭量はより多く増加する、たとへ社會的總需要額には何等の變化もないとしても若し勞働力を要する事の比較的少い生産物に對する需要が増加して其の代りに比較的多くの勞働力を要する生産物に對する需要が減少するならば雇傭量は減退する、生産期間の長い生産物に對する需要増加はそれが豫見されてゐない限り當初の間は充分に雇傭量を増加せしめ得ない、需要が増加しても生産資財のストックが存在せざる限り乃至は費ひ果される限り雇傭量は充分に増加し得ない、等々の事を注意してゐる。<sup>26)</sup>けれども彼は、資本主義の内在的要請に從つて生ずる所の所謂資本組成の有機的高級化や資本主義の獨占化に因る獨占利潤の全所得中に占める割合の激増やに目を蔽つてゐる。今更論證するまでもなく、資本組成の有機的高級化や獨占利潤の全所得中に占める割合の増加やは全所得中に占める勞

16) ibid. p. 136.  
17) ibid. p. 168.  
18) ibid. pp. 167-168, pp. 171-172.  
19) ibid. pp. 299-300.  
20) ibid. pp. 7-8

賃所得部分の割合の減少を伴ふ傾向を有するものであり、従つて、全所得に對する雇傭量の比率を減少せしめる傾向を有するものである。而も、獨占利潤の全所得中に占める割合の増加は勿論のこと資本組成の有機的高級化も資本主義の獨占化の過程が進むにつれて飛躍的に進むのである。けだし資本主義の獨占化は一方では企業結合を伴ふ事によつて生産の合理化を容易にし他方では勞働運動を刺戟する事によつて勞働力を企業にとつて割高なるものとならしめるのであるから。従つて、全所得に對する雇傭量の比率は愈々減少する傾向を持つのである。所が正に之等の事情を、ケインズは、技術乃至要素費用等の状態を既に與へられたるものとして想定して掛る事によつて看過したのである。けだし彼は、如何にも其の想定を理論的研究の便宜の爲とことわつて取り入れてはゐるけれども、結局斯かる想定の上に於いて問題になる缺陷だけを恰も資本主義の唯一の缺陷であるかの如く結論に於いて取扱つてゐるのであるから。

次に「一般理論」は、前節に於いて紹介したる如く、一定の社會の消費性向を想定して掛つてゐる。

所で社會の消費性向とは、前節に於いて述べたる如く、全所得の「源泉たる消費が全所得の變化に連れて如何に變化するかを意味すべきものである。だからこそ「一般理論」に於いては、「全所得は經常生産物の價值に等しく投資は經常生産物中の消費されざる部分の價值に等しく、貯蓄は全所得より消費を差引きたる殘額に等しい。……従つて貯蓄は必然的に投資に等しい」との命題が自明の理として取扱はれてゐるのである。けれどもケインズは「社會の消費性向」なる概念をあたかも「全所得の一支途たる消費が全所得の變化に連れて如何に變化するか」を意味するものであるかの如く用ゐてゐるのである。斯くの如く所得の支途と源泉とを同視する事は、若し獲得されたる所得が常に即刻支出されるのであるならば、社會全體に關して之を問題にする限り別に困難を生じないのであるが、苟しくも獲得されたる所得は必ずしも即刻支出されるときは限らない以上、社會全體に關して之を問題にするとしても許され難いのである。何となれば、之を比喩的に言へば、今日の全所得は今日の經常生産物の價值に等しく

21) ibid. p. 164, p. 267, pp. 316-317.

22) ibid. p. 164.

23) J. M. Keynes: A Tract on Monetary Reform, 1924, pp. V-VI

24) J. M. Keynes: A Treatise on Money, vol. II, pp. 377-386.

25) J. M. Keynes: The General Theory of Employment etc., p. 27, p. 28, pp.

今日の投資は今日の經常生産物中の今日消費されざる部分の價值に等しいとしても、今日の貯蓄は昨日の全所得より今日の消費を差引きたる殘額に等しいのに過ぎないから。併しながら、それが支途に關する概念であるか源泉に關する概念であるかは兎に角、社會の消費性向は何によつて如何に規定されるものと考へられてゐるか、それこそがこゝでは問題なのである。

ケインズによれば、社會の消費性向を規定してゐる要因は一應之を客觀的諸要因と主觀的諸要因とに區別する事が出来る。而して、客觀的諸要因としては、(1)勞賃單位<sup>26)</sup>——それで測つた全所得に消費が依存する、(2)資本設備の損耗豫期額と使用者費用との間の差額<sup>27)</sup>——それを全所得より差引きたる殘額たる純所得のみが消費決定に影響するのであり従つてその増加は全所得中の消費にあてられる部分を相對的に減少せしめるものではあるが比較的安定的な性質のものであるからさして重視するに値しない、(3)資本設備の現實的損耗額より損耗豫期額を差引きたる殘額<sup>28)</sup>——それは消費の決定に直接には影響しないが矢張り關係はあるのであり殊に不安定的な性質のものであるので其の消費に對する影響は可成り大きい、(4)利率<sup>29)</sup>——それと消費とは反對の方向に動くと考へられてゐるが實際は兩者の間の關係は極めて複雑であり殊に短期的に之を見れば二次的であり重要性に乏しい、(5)財政政策——蓄財を不利にするやうな諸税(例へば所得税殊に不勞所得に對して差別をつけたもの乃至資本利子税相續税)乃至分配を均等にする諸政策などは消費を獎勵し反對に租税收入を以つてする公債償還は消費を壓迫する、(6)現在の所得の高さと將來のそれとの間の豫想的關係——それは相互相殺し社會全體としては殆んど問題にならない、等が掲げられ、主觀的(且消費抑制的)諸要因としては、先づ個人的貯蓄額に關して、(1)不時の出來事に對する準備、(2)所得と必要支出との間の關係が將來變化する事が豫想される時それに對する準備、(3)利子と價值増加との享受、(4)生活水準の漸次的向上の享受、(5)獨立感と實行力との享受、(6)投機的乃至事業的諸計畫遂行の爲の資金の獲得、

245-246.

26) ibid. pp. 286-288.

27) ibid. p. 63.

28) 此の事は、社會の消費性向の規定因に關する所のケインズの説明——後に我々が檢討する所の——に於いて極めて明瞭である。

(7)遺贈すべき財産の集積、(8)純粹なる吝嗇心の満足、等が掲げられ、次に、「英米の如き近代産業社會の全蓄積の三分の一から三分の二見當を占める所の中央乃至地方政府・諸機關・事業會社等による所得留保額」に關して、(i)企業の動機——負債を増加する事なくして投資延長の資金を得んとする、(ii)流動性の動機——不時に備へる爲の流動的資源を得んとする、(iii)改善の動機——蓄積によつて所得の漸増を確實にせんとする、(iv)金融的用心の動機——損耗豫期額以上に準備をして事實上の消耗に先立つて債務の辨濟や原價の消却やをなさんとする、等が掲げられてゐる。<sup>36)</sup>(右に掲げられたる社會の消費性向を規定する主觀的消費抑制的諸要因に對しては主觀的消費助長的諸要因が對立してゐるのであつて、それとしては例へば、豫想されたる通り將來になつて所得以上の消費が必要となる場合とか、公債收入を以つて失業救済が行はれる場合とかが掲げられてゐる)。<sup>37)</sup>ケインズによれば、主觀的諸要因は「……經濟社會の制度及び組織が異なるに従つて、人種・教育・慣習・宗教・日常道德等によつて形造られる習性が異なるに従つて、現在の希望及び過去の經驗が異なるに従つて、資本設備の規模及び技術が異なるに従つて、また、富の分配狀態及び既定の生活程度が異なるに従つて、(其の力を)大いに異にする」<sup>38)</sup>ものではあるが「變則的な乃至革命的な情勢の下に於いての外は短期間のうちにさしたる變化をしさうには思はれない」ので當面の研究に際しては單なる與件として取扱はるべきであり、<sup>39)</sup>客觀的諸要因のうちの(2)及び(6)は普通的情勢の下に於いては重要性を持たず、客觀的諸要因のうちの(3)(4)及び(5)は社會の消費性向に影響を及ぼす事もあるが一定の一般的經濟情勢の下に於いてはさして問題とならない(?)ので、社會の消費性向は比較的安定的なる函數である。<sup>40)</sup>即ちケインズは、全所得の消費と投資との歸屬乃至配分の比率の決定の基礎に所謂資本の有機的組成と生産の擴張率とのある事を、充分に問題にして居ない

29) 社會の消費性向を規定するに貨幣單位を以つてすると勞賃單位を以つてする  
とが、脚註8に於いて論證したるが如く、結局同一であるとすれば、此の點を  
掲げるのは無意味と思はれる。

30) ケインズは之を「全所得と純所得との間の差」<sup>1</sup>として規定してゐる。 ibid. p. 92.

のである。従つて彼は、(高度資本主義國に於いて投資が消費に比して調子外れに大である事を重視してはゐるが)資本組成の有機的高級化——資本主義一般の要請上殊に曩に述べたる如く獨占資本主義の要請上駭々として進められる所の——や資本財生産部門の獨占利潤の増加やが投資の(消費に比して)調子外れの増加となつて現はれる事は看做してゐるし、生産擴張率の擴大を意味する限りに於ける投資の擴大がやがては消費力との矛盾に陥る事も充分に考察してゐない。

前節に於いて紹介したる如く、「一般理論」は、更に、一定の資本の限界効率函數を想定してゐるのであるが、此の資本の限界効率函數に就いてケインズは次のやうに述べてゐる。資本の限界效率は資本財の供給價格と其の見越収益との關係に依存する。<sup>42)</sup>而して、資本財の供給價格とは其の資本財の附加的單位をこれから生産して見よと言ふ氣に生産者をならしめるに丁度足るだけの價格であり、資本財の見込収益は短期的期待と長期的期待とによつてそれぞれ其の決定事情を異にする。短期的期待は、生産開始の時と生産物價格收得の時との一致せる場合に於ける期待であり、<sup>44)</sup>既に實現された所の結果に依つて主として教へられながら徐々に連續的に變化するものである。<sup>45)</sup>短期的期待によつて規定される限りに於ける資本の限界效率は主として限界生産力の低下の故に資本の増加につれて低下する。<sup>46)</sup>之に反して長期的期待は、生産物價格收得の時が生産開始の時よりも後れる場合に於ける期待であるが、既に實現された所の結果に照して其の時其の時に吟味されるわけに行かないものであり又急激に動搖するものである。<sup>48)</sup>けだし、勿論現存の情勢が長期的期待の構成に參與するのではあるが、其の期待は最も尤もらしい豫測だけに依存するわけではなく、豫測の信頼度にも依存するものであり、また(？)冒險心・射僥心に依

31) ケインズは之を「純所得」の計出に際して拘除されなかつた所の「偶然的利潤」として規定してゐる。ibid. p. 92.  
32) ibid. pp. 57-59 此の點は、併し、眞意をつかみ得ない。  
33) ibid. p. 93. ケインズは之を「時間の割引の率、即ち現在財と將來財との交換の比率」として規定し「それは貨幣の購買力の變化を、それが豫見されてゐる

存し<sup>50)</sup>雷同的心裡に依存し、また、單なる活動慾にすら依存する<sup>52)</sup>のであるから、長期的期待によつて規定される限りに於ける資本の限界効率<sup>51)</sup>は主として増産に因る價格低落の見越の故に資本の増加につれて低下する<sup>53)</sup>。尤も、短期的期待の場合にも、増産の爲に資本設備の増加を要する場合乃至商人に對して販賣さるべき場合<sup>54)</sup>、又は、販賣さるべきものが耐久財である場合には、<sup>55)</sup>長期的期待が介入して来る。之等の長期的期待（其の長期さは無限に異る）や短期的期待やに従るすべての個別的の資本の限界効率函數が社會的に綜合されて當面の問題の資本の限界効率函數を構成するのである。

即ちケインズは資本の限界効率の考察に際しては勞賃・勞働日・勞働強度・生産力・社會不安・獨占利潤等を或は全く或は殆んど全く問題外にしてゐるのである。即ち先づ勞賃——勞働日及び勞働強度の問題は之を勞賃の問題に引直して考へる事が出来る——に就いて之を見るに、ケインズはそれの資本の限界効率に對する作用を或る所で取扱つては居るものの、貨幣勞賃の引下はそれが現在の貨幣勞賃を將來のそれに比して引下げるものと考へられる場合にはじめて資本の限界効率を上昇せしめるのであつて反對の場合には資本の限界効率を却つて低下せしめるものであり、<sup>56)</sup>貨幣勞賃の引下によつて何等か事情が有利になつたかの如く考へて企業家が活氣づくのは如何にも或る結果を伴ひはするが要するに「誤算」に過ぎない、<sup>57)</sup>と言つただけであり、勞賃引下が所謂要素費用の引下である事従つて當然資本の限界効率の一般的上昇を伴ふ事——正に其の故に資本主義の下では勞賃決定を繞つて深刻なる闘争がなされる——を看過してゐるのである。ケインズは又、生産力の上昇が勞賃の上昇に對する企業家の基本的なる對應手段であつた事、<sup>58)</sup>其の生産力の上昇が資本主義の獨占化に基く生産の膠着化と國際分業の退

限り、差引けるものであるが故に利率と全然等しいわけでないと言ひつゝ大體に於いて利率に等しいと言つてゐる。

34) ibid. pp. 91-95.

35) ibid. pp. 107-108.

36) ibid. pp. 108-109.



歩との故に妨げられてゐる事、資本主義の獨占化に照應して發展する勞働運動の組織化尖鋭化が収益の見越を毀傷する事、等を殆んど問題にしてゐない。のみならず、一部産業の獨占利潤獲得が其他産業の資本の限界効率を低下する事、それによる生産萎縮が更に獨占産業に反作用して獨占産業の収益の見越を毀損する事、一般に資本主義の獨占化がケインズの所謂冒險心・活動慾に由る資本の限界効率の樂觀的認定を少くする事、等を殆んど全く看過してゐるのである。

最後に「一般理論」は一定の流動性嗜好を想定してゐる。流動性嗜好は、ケインズに依れば、取引目的、用心目的乃至投機目的に依存するのである。取引目的の爲の流動性嗜好とは、家計的乃至事業的の交換の日常取引の爲の貨幣所要であり、用心目的の爲の流動性嗜好とは、俄に支出する事を必要とするやうな不時の出來事や思はざる拾ひ物的な買物の機會などに備へ・また金額的にきめられた債務を將來支拂はんが爲に金額的に價值のきまつた財産を保持するなどの爲の貨幣保有である。普通の情勢の下に於いては、取引目的乃至用心目的を充す爲に必要とされる貨幣の額は、一般的經濟活動及び全所得につれて動くものであり、利率の高低には直接には依存しない。<sup>59)</sup>之に反して投機目的の爲の流動性嗜好は、利率が將來如何なるかはつきりしない事・換言すれば、<sup>60)</sup>現在の利率が可なり安全だと考へられてゐる利率よりも低い事の故に・他に用うれば其の利率で利殖され得るにも拘らず敢えてさうせずに公衆が保有する・貨幣の量であつて、現在の利率が下るに應じて増加するものである。

ケインズは流動性嗜好を規定するに際して、投資の増加が所謂取引目的の爲の貨幣保有の増加を前提するものであり従つて其の投資の限界効率に照應する利率で貨幣の供給される事を前提するものであるが故に所謂取引目

37) ibid. p. 109.  
38) ibid. pp. 109-110.  
39) ibid. p. 91.  
40) ibid. pp. 95-96.  
41) ibid. p. 31.

的の爲の貨幣保有は利率の函數である、と言ふ事、及び、所謂用心目的の爲の貨幣保有も其の保有の伴ふ犠牲に對して無關心に爲されるものではないから利率に従つて動くものである、と言ふ事を或る所では指摘しつゝ結局輕視してゐるのであり、其の故に所謂投機目的の爲の貨幣保有を過度に強調した嫌ひがあるのである。又、ケインズは銀行の貨幣供給能力を充分に究めなかつた爲に、例へば消費節約の金利引下作用を看過し、從つて其の點からする消費節約の投資助長作用を看過してゐるのである。けれども、貨幣保有が利率の函數である事及び投資が貨幣供給に依存する事の二つを強調した事は確に功績であると言ひ得る。何となれば、貨幣保有が利率の函數である事は、それ自體としては既に早くから知られてゐたにも拘はらず、流通手段としての貨幣の作用を一應捨象して構成された所の塊太利派の資本理論がヴィクセルをはじめ其他有數の學者達によつて不用意に其のまゝ援用された爲に、近來往々にして看過されがちであつたのであり、又、投資が貨幣供給に依存する事は、ハイエクをはじめ其他有數の學者達のポエーム・バヴェルク的資本理論の誤れる援用に依つて、餘りにも極端に否定されて來たのであるから。

斯くの如くケインズは、資本主義殊に獨占資本主義に内在する多くの矛盾を或は全く或は殆んど全く看過してはゐるが、併し、現存經濟組織に就いて全然矛盾を見ないわけではないのであつて、彼はそれをカネの不如意としてのその投影に着目して問題にするのである。然るに此の點に關する「一般理論」の所論は、彼の年來の持論に比して一段の進展を見せてゐるのである。

即ちケインズは從來は、本節の初頭に掲げられたる引用句によつても瞭かなる如く、丁度物價を安定せしめる

42) *ibid.* p. 147 cf. p. 135.43) *ibid.* p. 135.44) *ibid.* pp. 46-47.45) *ibid.* p. 50.46) *ibid.* p. 136.

だけの貨幣の供給されない事を現存社會の最も重大なる缺點と考へ來つたのであるが、物價が相當安定してもなほ依然として驚くべき多數の失業者が宿痼の如くどうにもされ得ないでゐる現實に直面して、從來の持論を放擲して、前節に於いて紹介されたるが如く、不本意的失業を排除くに足るだけの貨幣の供給されない點に現存社會の最大缺陷を見るに到つたのである。

のみならず、ケインズは從來は、彼の考へる現存社會の最も重大なる缺陷を排除き得るほどの貨幣供給は、銀行の金利政策と公開市場操作とによつて行はれ得るものと考へて來たのであるが、「一般理論」に於いては、銀行の金利政策や公開市場操作やだけではどうにもならないほどの現實である事を——その原因に就いては前述の如く充分なる理解をしてはゐないが——認めざるを得なくなつてゐるのである。即ち彼は「資本の限界効率の崩落があまりにひどくて實際出来る程度の利率引下を以つてしてはどうにもならない」と言ふやうな事があるかも知れない。若し利率低下だけで有効な救済手段たり得るとするならばさしたる時間をかけずに且多少とも金融當局の直接支配下にある手段によつて回復を見る事が出来るであらう。が、實際は、中々さうならないのが普通である<sup>66)</sup>とも言ひ、「利率を動かす貨幣政策だけで成功するかどうかに就いて私は現在多少疑惑を持つてゐるのである。私は、資本財の限界効率を長い目で且つ一般的社會的利益の基礎に立つて眺める事の出来る地位にある所の國家が直接に投資を組織する責任をますます多く取る事を、期待してゐるのである。何となれば、各種の形態の資本の限界効率に就いての市中に見解は、……其の動搖が餘りに甚だしく、實際行はれ得る程度の利率の變更を以つてしては追付かないであらうから<sup>67)</sup>」とも言つてゐるのである。

47) ibid. p. 47.  
48) ibid. p. 51.  
49) ibid. p. 148.  
50) ibid. p. 150.  
51) ibid. pp. 152-158.

## 四 資本主義の矛盾の克伏

ケインズは、前節に於いて瞭かにされたる如く、資本主義殊に獨占資本主義に内在する矛盾の多くを看過し、現存經濟組織の矛盾を、その「カネの不如意」としての現象のみに着目して問題にし、カネの注射によつて解決しようとするのである。そこで問題になるのは、カネの注射によつて果して資本主義殊に獨占資本主義の矛盾が取り去られ得るであらうか、と言ふ事である。

検討の順序上、いま假りにケインズの貨幣注入によつて所謂不本意的失業が無事に取り除かれ得るものとしよう。我々はそれによつて果して現存經濟制度の重大諸矛盾を取り去り得るであらうか。

何よりも先づ指摘さるべきは、失業のケインズの克伏が要するに消極的失業對策であると言ふ事である。それは單に失業を去除と言ふだけであつて、國家の發展の爲に最も有意義なる方面に人的物的資源を動員すると言ふが如き積極性を持たないのである。尤も、此の點に關しては、ケインズの失業對策は要するに技術的問題であつて積極的精神の下にその技術を援用する事も出來やうし、さうしない事も出來やう、と考へる事が出來るであらうし、又、要するに人生觀世界觀の問題であつて正にケインズのな行き方に進歩性を認める見方もあり得るであらう、と考へる事が出來るであらう。併し、此の點は、こゝではこれ以上につき進んで問題にしない事にする。

失業のケインズの克伏に關して忘れてならない事は、ケインズの問題にするのは所謂不本意的失業に過ぎな

52) *ibid.* pp. 161-162.53) *ibid.* p. 136.54) *ibid.* p. 47.55) *ibid.* p. 51.56) *ibid.* p. 263.

い、と言ふ事である。前節に於いて述べたる所からでも瞭かである如く、假りに勞賃が名目的にも實質的にも不變であるとしても、資本主義の獨占化に連れて、一部の産業に依る獨占利潤の壟斷や國際分業の萎縮に因る生産力の低下やに因つて資本の限界効率函數は低下し、資本財生産部門の獨占利潤や有機的資本組成の一般的高級化やに因つて社會の消費性向は低下し、全生産部門に亙つての獨占利潤や有機的資本組成の一般的高級化やに因つて全所得に對する雇傭量の比は低下する。然るに、資本の限界効率函數の低下と言ひ社會の消費性向の低下と言ひ全所得に對する雇傭量の比の低下と言ひ、其の何れの一つだけでも雇傭量の減少を招來するものである。従つて、資本主義の獨占化に連れて失業は飛躍的に増加する。斯くして、景氣回復の謳はれてゐる今日に於いてすら、例へば英國に於いては百九十萬人・米國に於いては九百萬人の失業者を見るのである。此の驚くべき多數の失業者がケインズの對策によつて事業界に吸収し盡される爲には恐らくは實質勞賃の非常な低下を必要とするであらう。併しそれは兎に角、斯くして、資本主義の獨占化に連れて勞働者は失業を免れんが爲にはますます低い實質勞賃で満足しなければならぬのである。而して若し其の實質勞賃の引下げを肯んぜずして失業する者があるならば、其の數が如何に増加しようとも、それはケインズの知つた所ではないのである。けだしそれは不本意的失業者ではないのであるから。

失業者が驚くべき數に達して、少々の實質勞賃引下を斷行して見た所で迎も追付かないやうになり、社會不安が氣味悪く低迷して國力を腐蝕せしめて行く事、それこそが獨占資本主義の持つ根本的な悩みであるが、それに對してケインズの理論は施す術を知らないものである。

57) *ibid.* p. 264.

58) 尤も *ibid.* p. 307 にはケインズは、十九世紀の間は、人口増加、新天地の開發、信認の状態、平均約十年毎と言ふ位屢あつた所の戦争<sup>1</sup>が資本の限界効率を高く保つた、と言つてゐる。

59) *ibid.* p. 170, pp. 195-196.

併し、以上は、はじめにことわつたやうに、ケインズの貨幣注入によつて不本意的失業が無事に取り除かれ得るものと假定しての上の話である。所が實は、ケインズの貨幣注入によつて無事に不本意的失業を取除き得るか否かが既にあやしいのである。それは他でもない。ケインズの失業對策は要するに物價騰貴に依る實質勞賃の切下げを狙つたものである。ケインズが永い間提唱し來つた物價安定策を放棄してしまつたのは實に此の爲である。然るに、實質勞賃の斯かる切下げは要するに一時的のものに過ぎない。やがては實質勞賃の回復が勞働者によつて要求されるであらうし、其の要求力は失業者が既に多少でも少くなつたと言ふ事によつて強められるであらう。さうすれば、更に貨幣を注入して物價を騰貴せしめ、それによつて實質勞賃を切り下げねばならなくなる。斯くして、次から次に物價を騰貴せしめる事なしにはケインズの失業救済は事實上行はれ得ないのであるが、斯くの如き不斷の物價騰貴は事柄の性質上加速度的に進むのであり、而もそれはケインズの失業救済策が依つて以つて立つ所の金融機構を破綻に瀕せしめずには置かないであらう。

ケインズの資本主義矛盾彌縫策は、それが公共的生産事業の擴張に依らんとするものである限り、既に多くの人々によつて指摘せられたる次の批判をも受けなければならないであらう。即ち、公共事業は、それが眞に需要のある財の供給を目的とせんとすれば斯かる財は恐らくは私的事業によつて供給されてゐるであらうから其の活動分野に侵入する事になり、然らざる財の供給を目的とせんとすれば結局浪費となり、何れにしても色々の反對が出でて、充分には擴張され得ないであらう、と。尤も此の批判を回避する道は容易に見出され得るであらうが。

60) *ibid.* pp. 201-202.61) *ibid.* pp. 167-168.62) 前者の點に關しては、*ibid.* pp. 171-172. 後者の點に關しては *ibid.* p. 196.63) 例へば Leon Walras: *Éléments d'économie politique pure* 參照。64) 例へば Knut Wicksell: *Geldzins und Güterpreise*. S. V に於ける自然利子

## 五 跋

斯くの如く、ケインズの提唱する資本主義矛盾克伏策は、溺れるものに恵まれたる藁屑にも比すべきものである。英米の優秀鋭敏なる青年學徒が頼らんとするのは、實に斯くの如きものである。進歩的な彼等がソ聯によつてまざまざと示された共產主義の現實に幻滅を感じ、恐怖を抱くに到つた事は實に同情に餘りあるものであるが、彼等の選んだ逃げ場は餘りにも頼りなきものではなからうか。

惟うに彼等は國家主義的な資本主義矛盾克伏を、要するに一方では愛國心に訴へて勞働者をして實質勞賃の徹底的低下を肯んぜしめ他方では國家の權力を濫用して勞働者の要求を封じ込めつゝ資本の制覇を徹底せんとするものであると、はじめからきめて掛つて、それを蛇蝎視し恐怖してゐるのである。實際國家主義的な資本主義矛盾克伏が若し斯くの如きものでしかあり得ないならば、それを蛇蝎視するのは當然であらう。併し斯かる資本主義矛盾克伏策は、それは如何にも或る程度までは失業問題を解決するであらうしまた國內統一の力を以つて一方では社會不安に因る生産力低下を防止し他方ではケインズの資本主義關縫の虚を突いて資本の呼吸場を開拓しつゝ資本主義の内在的矛盾の爆發を延期し得るであらうが、獨占資本の飽くなき要求を充す爲の大量壓迫とそれを多少にても欺瞞せんとする物價吊上とは資本主義の内在的矛盾を愈々ワイド所まで押し進める事となるであらう。従つて、斯くの如きものは國家の基礎を危からしむるものでこそあれ、決して眞の意味に於いて國家主義的な積極的なものではあり得ないのである。

眞の意味に於いて國家主義的な資本主義矛盾克伏は、彼等が考へてゐる如く單なる幻想に過ぎないであらうか。これこそは現下に於ける最も眞剣なる問題である。

の概念規定と、其の概念に基くものとしての同著の理論。

65) 拙著「理論經濟學」八七二乃至八七三頁、參照。

66) ibid. pp. 316-317.

67) ibid. p. 164 なほ p. 267 參照。